

(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2026年 8月 7日

犬 山 市 議 会 議 長

大沢秀敬 様

議員名 岡村千里

第68回自治体学校

下記のとおり、in大阪の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2026年 7月 11日(土) ~ 2026年 7月 12日(日) (/ 泊 2 日)
(2) 場 所	大阪市中心公会堂
(3) 形 態	会派 (日本共産党 犬山市議団) : その他 ()
(4) 内 容	1. 全体会 ①基調講演「地方自治と地域 この1年から考える。 平和、民主主義、暮らしを守るために自治体はどうす べきか」 奈良女子大学名誉教授 中山 徹氏。 2015年以降、戦争できる国づくりが進められ、ミサイルの配 備(長射程)、防衛費の大幅増強が行われている。 地方自治体では、これからの行政改革により、事業の民営化や、市民サ ビスの縮小がおこり、財政緊縮化している。大切なのは、自治体か でできる範囲で市民にお金を使うことである。とりわけ、ケア労働者の 処遇改善を図り、福祉の充実を図る。中小企業への支援で 地域経済効果、活性化が図れる。また、地方自治と公営を、住民 自治に依拠して実現していく立憲型自治体をめざしていくべきで ある。戦争できる国づくりに反対し、平和を守ると共に、行政にとって 最も重要なのは、自治能力の高い市民を作り出すことである。 1. 防衛費がGDP比2% (11兆円) から今後3.5%へ増大する という、戦争する国づくりと市民生活の向上、地域経済の発展は 両立しない。こういう認識をもてほしい。 2. ケア労働者の処遇改善など、自治体か でできる範囲で 人にお金を使う(人件費)ことを検討すること。
(5) 成果・提言	



(条例) 様式第2 (第9条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2026 年 8 月 7 日

犬 山 市 議 会

議 長

大 沢 秀 敏

様

議員名

岡 村 千 里

第68回自治体学校

下記のとおり、in大阪の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2026年 7 月 11 日(土) ~ 2026年 7 月 12 日(日) (/ 泊 2 日)
(2) 場 所	大阪市中心公会堂
(3) 形 態	会派 (日本共産党 犬山市議会団) : その他 ()
(4) 内 容	1. 全体会 ②記念講演「世界とつながり、行動するヒースポットの 取り組みから」 畠山澄子氏(ヒースポット共同代表) ヒースポットは、1983年からスタートした活動で、大型客船で 3ヶ月半で地球を一周する(NGO) 1700人が乗船し、4言語が飛び 交うそうだ。様々な国の人が参加し、体制のちがう国にも行って 話を聞き、世界に関心をもつと共に、過去の戦争を見つめ、 未来の平和をつくる活動になっている。 日本人の私たちは安全圏にいたが、戦争時下を生きて いる人たちには選択肢がない、ということだ。畠山さんは、 「資源の見える国際交流」を主軸に据えた船旅のユース ネットに携わっている。また、平和や戦争をテーマに参加型 のプログラムも数多く行っている。世界の人々との対話を通して平和 を考える大切さを知った。
(5) 成果・提言	1. 子ども、若者の平和学習をもっと世界につながる取組を、 海外の若者との交流や、外国の戦争体験等を学ぶことと検討。 2. 「平和」を戦争だけでなく、日常の暮らしの貧困、 差別、子どもの権利、ジェンダー等から考えてみる取組も。

(条例) 様式第2 (第9条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

2026 年 8 月 7 日

犬 山 市 議 会

議 長 大 沢 秀 敏 様

議員名 岡 村 千 里

第68回自治体学校

下記のとおり、in大阪 の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	2026年 7 月 11 日(土) ~ 2026年 7 月 12 日(日) (泊 2 日)
(2) 場 所	エル：おおさか(大阪府立常勤センター)
(3) 形 態	会派 (日本共産党 犬山市戦団) : その他 ()
(4) 内 容	2. 分科会5. 「高市政権のもとで公的保育をどう守るか」 中山 徹氏(奈良女子大学名誉教授) 日本は、急速に少子化が進み、予想を上回る勢いである。 少子化対策とは、子どもを産みたいと思う人が安心して産み育て ることと、若人の生活が安定していることが大切である。 少子化時代における保育所のあり方としては、こどもの減りに 対応して最低基準の改善が求められる。保育環境の改善、 働き方改革、地域に保育所を残す、これらを同時に実現でき る唯一の方向である。保育所の統廃合は、今の予算を減らすこ ととなる。例えば定員100人から70人へ減らし、保育士は現状と 同じにすれば、今の予算を維持することで新たな財政負担はほと んど不要。多様な保育ニーズへの対応として、短時間保育、障がい 児保育、こども誰でも通園制度などあり。
(5) 成 果 ・ 提 言	子育て支援の大前提は、平和であり、急増する防衛予算と保育 の拡大は両立できない。 1. 「犬山の子は犬山で育てる」という犬山の公的保育の役割や意義 を再認識してほしい。 2. 少子化の時代であっても公立保育園の統廃合で予算を減 らすのではなく、予算をキープして最低基準の改善に取り組む